

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 石川 昌弘

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,126	△14.2	73	△89.4	89	△87.3	70	△90.1
21年3月期第1四半期	5,973	—	691	—	702	—	711	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.64	—
21年3月期第1四半期	36.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,538	18,080	80.2	933.11
21年3月期	23,045	18,611	80.8	960.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,080百万円 21年3月期 18,611百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,650	△10.1	270	△80.5	280	△80.4	230	△79.4	11.87
通期	24,640	△4.4	570	△63.2	600	△62.4	500	△44.8	25.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	21,034,950株	21年3月期	21,034,950株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,658,370株	21年3月期	1,658,340株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	19,376,596株	21年3月期第1四半期	19,380,289株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済の悪循環により、依然として景気の後退を続け、企業収益や設備投資も大幅に減少しました。個人消費においても、消費マインドの冷え込みは続き、雇用情勢がますます悪化するなど、企業を取り巻く環境は厳しさを増しながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を柱とし、業績の回復を最優先事項と位置付け、その事業運営を積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループの売上高は51億26百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は73百万円（同89.4%減）、経常利益は89百万円（同87.3%減）、四半期純利益は70百万円（同90.1%減）となりました。

（レディースインナー等卸売事業）

当第1四半期連結会計期間におけるレディースインナー等卸売事業におきましては、シャルレの創業精神である「お客様第一主義」のもと、人々のライフスタイルに新たな「豊かさの基準」を提案し続けるカンパニーを目指すために、「シャルレブランド再構築と商品力強化」「特約店の活動活性化」「愛用者基盤の拡大」に加え、「ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）の育成拡大」、「生活コミュニティの創出」を新たな戦略基本方針として掲げ、ビジネスメンバーに対し、徹底した意識の共有化を図りつつ、その戦略の一部を段階的に実行してまいりました。その戦略の一部として、5月より訪問販売に加え、その協同・補完関係にあたる通信販売のパイロット展開を開始し、10月からの本格展開に向けて、売上の拡大を目的とした新規顧客の誘引策を実施してまいりました。

商品面におきましては、4月にはカットソーやリラクシングウェア等を、5月にはガードルタイプのショーツ等を、さらに、6月にはキャミソールタイプのインナーや涼やかナイティ等を、需要喚起を目的にスポット商品として順次発売いたしました。化粧品におきましては、販促キャンペーンの後押しを目的としたスムーズファンデーションの販促用セット商品を発売いたしました。

営業施策面におきましては、4月に、全代理店を対象にした「第26回シャルレ代理店セミナー」を実施し、戦略項目の落とし込み、および意識の共有化を図りました。5月から7月にかけては、販売力強化を目的とした代理店対象のインセンティブ施策を実施しております。また、6月から7月にかけては、化粧品の販促強化を目的に、「エタリテスムーズスタートキャンペーン」を実施しております。

このように積極的な事業活動を展開し、業務の進捗としては順調に推移したものの、依然として続く定番商品の不振に加えて、厳しい市場環境に伴う消費の冷え込みも影響し、レディースインナー等卸売事業の売上高は51億6百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。また、営業利益は1億14百万円（同84.4%減）となりました。

（情報サービス事業）

情報サービス事業におきましては、主力商材であるタッチペンの優位性と独自性を追求し、国内外において、あらゆる分野における需要の提案と積極的な販路開拓を行ってまいりました。国内においては、野鳥の愛好家団体を対象とした製品や学校用教材を応用した製品等の販売を展開してまいりました。海外においては、次世代タッチペンの開発、および販路の新規開拓を行ってまいりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は5百万円（前年同四半期比154.0%増）となり、営業損失は17百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少1億38百万円、商品の増加1億6百万円、投資有価証券の減少5億50百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少して225億38百万円となりました。

負債は、買掛金の増加2億72百万円、未払金の減少1億13百万円、賞与引当金の減少1億15百万円等により、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して44億57百万円となりました。

純資産は、四半期純利益70百万円、利益配当金5億81百万円等により、前連結会計年度末と比較して5億30百万円減少し、180億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.8%から80.2%に低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、39億70百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2億60百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額1億1百万円、仕入債務の増加額2億72百万円、未払消費税等の減少額1億6百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億48百万円となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億1百万円、無形固定資産の取得による支出2億30百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、5億61百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額5億61百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表しました連結業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期連結会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,692	8,831
売掛金	53	39
有価証券	1,778	1,777
商品	3,672	3,566
貯蔵品	36	41
繰延税金資産	1,292	1,296
その他	445	394
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,970	15,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,339	1,355
土地	907	907
その他(純額)	75	73
有形固定資産合計	2,322	2,337
無形固定資産	533	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	2,207
前払年金費用	1,219	1,229
その他	876	847
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,711	4,244
固定資産合計	6,567	7,100
資産合計	22,538	23,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	966
短期借入金	25	25
未払金	1,204	1,317
未払法人税等	21	58
事業整理損失引当金	5	54
賞与引当金	131	246
その他	430	398
流動負債合計	3,057	3,067
固定負債		
売上割戻引当金	198	195
退職給付引当金	1,201	1,171
固定負債合計	1,400	1,366
負債合計	4,457	4,434

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,197	11,707
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	18,494	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△428	△380
為替換算調整勘定	14	△12
評価・換算差額等合計	△413	△393
純資産合計	18,080	18,611
負債純資産合計	22,538	23,045

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,973	5,126
売上原価	2,850	2,560
売上総利益	3,123	2,565
販売費及び一般管理費	2,432	2,492
営業利益	691	73
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	1	0
その他	5	5
営業外収益合計	31	18
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1
有価証券売却損	17	—
持分法による投資損失	—	0
その他	3	0
営業外費用合計	20	2
経常利益	702	89
特別利益		
固定資産売却益	198	—
貸倒引当金戻入額	2	—
事業整理損失引当金戻入額	13	—
特別利益合計	214	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	915	88
法人税、住民税及び事業税	113	14
法人税等調整額	90	3
法人税等合計	204	17
四半期純利益	711	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915	88
減価償却費及びその他の償却費	105	102
受取利息及び受取配当金	△26	△13
有価証券売却損益 (△は益)	17	—
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△198	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484	△101
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△14	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	267	272
未払金の増減額 (△は減少)	△418	96
前受金の増減額 (△は減少)	△8	0
預り金の増減額 (△は減少)	204	103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	△106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	30
その他	△155	△177
小計	183	292
利息及び配当金の受取額	27	9
法人税等の支払額	△460	△40
事業再編による支出	△56	—
たな卸資産自主回収による支出	△151	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,200	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	230	501
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△24	△19
無形固定資産の取得による支出	△44	△230
関係会社出資金の払込による支出	△20	—
その他	△2	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,339	148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△543	△561
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	△138
現金及び現金同等物の期首残高	5,869	4,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,185	3,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	情報サー ビス事 業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,106	13	5	—	5,126	—	5,126
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,106	13	5	—	5,126	—	5,126
営業費用	4,992	3	23	3	5,023	29	5,053
営業利益又は営業損失(△)	114	10	△17	△3	103	(29)	73

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等

EC事業（インターネット通信販売） 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト

情報サービス事業 IT機器の企画、開発、販売およびサポート

その他の事業 特記すべき事項はありません

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた管理部門等の配賦不能営業費用の金額は30百万円であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

4 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間における情報サービス事業は、売上高2百万円、営業費用30百万円、営業損失28百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。